

全社協

Action Report

第274号

2024（令和6）年9月17日

社会福祉法人 **全国社会福祉協議会**
Japan National Council of Social Welfare
(全社協 ぜんしゃきょう)

総務部広報室 z-koho@shakyo.or.jp

TEL03-3581-4657 FAX03-3581-7854

〒100-8980 東京都千代田区霞が関3-3-2 新霞が関ビル

全社協 福祉ビジョン2020

ともに生きる豊かな地域社会をめざして

FUKUSHI-JOB SEARCH
福祉のお仕事



クリエイティブな
「ふくし」の魅力
ふくし情報レポート
全国社会福祉協議会

〈事業ピックアップ〉

- センターの体制強化、業務負担軽減等に係る要望書を提出
～ 全国地域包括・在宅介護支援センター協議会
- 全母協事例集「母子生活支援施設が実施する多様な取り組み」
～ 地域の子育て家庭支援に向けた高機能化・多機能化の参考に
- 地域のみらいに向かって舵を切れ社会福祉法人！
～ 第43回全国社会福祉法人経営者大会を開催

〈インフォメーション〉

- 多様化する生活課題に対応する包括的なつながり・支援
～ 令和6年度 福祉ビジョン21世紀セミナー

全社協の月刊誌（月刊福祉、保育の友）

事業ピックアップ

● センターの体制強化、業務負担軽減等に係る要望書を提出 ～ 全国地域包括・在宅介護支援センター協議会

全国地域包括・在宅介護支援センター協議会（坂本 美洋 会長／以下、全国包括・在介協）は、8月26日、厚生労働大臣に要望書「地域包括支援センター・在宅介護支援センターの体制強化、業務負担軽減等に係る要望・提言」を提出しました。

当日は、厚生労働省老健局 認知症施策・地域介護推進課地域づくり推進室との意見交換会を開催し、その冒頭で吉田 慎 課長へ坂本会長より要望書を手交しました。



要望書を手交
左：吉田課長、右：坂本会長

意見交換会には、厚生労働省から岸 英二 室長補佐、大屋 麻衣子 地域包括ケア推進官の同席を得ました。要望・提言事項の4つの柱についてそれぞれ、全国包括・在介協の副会長および制度・政策委員長より趣旨説明を行うとともに、常設委員会の各委員長からも、会員センターの直面する課題改善を求める発言を行いました。

それらを受けて、吉田課長ならびに岸室長補佐からは、地域包括支援センターの人材確保と業務の効率化をセットで考えていく必要があること、今般の介護報酬改定等による制度改正を受けての自治体の動きやセンター等への影響について、しっかりと状況把握を行っていくこと、老健事業等を通じても実態把握や好事例の収集を進め、今後の改善策を検討したい等の説明がありました。

〔要望・提言事項〕

1. 人員配置基準等の見直し等による体制強化
 - (1) 人材確保難の実情を踏まえた専門職(3職種)の有効活用に向けた方策
 - ① 専門職の配置の弾力化・拡大について
 - ② 事務職員の配置基準上での明確化
2. 介護予防支援ケアマネジメント業務の負担軽減
 - (1) 居宅介護支援事業所への業務委託の推進
保険者による居宅介護支援事業所への業務委託推進の働きかけの推進
 - (2) ICTの有効活用等によるセンターの機能強化と事務量軽減に資する環境整備
 - ① センター業務のシステム化の推進
3. 在宅介護支援センターの活用の促進
4. (主任)ケアマネジャーの人材確保に向けた対応
 - (1) ケアマネジャーの質を保ちつつ合格率を高める試験のあり方についての早急な検討
 - (2) 主任ケアマネジャーの更新研修について、質の担保を前提とした受講負担の軽減策の実施

● 全母協事例集「母子生活支援施設が実施する多様な取り組み」 ～ 地域の子育て家庭支援に向けた高機能化・多機能化の参考に

全国母子生活支援施設協議会(荒井 恵一 会長／以下、全母協)は、このたび、事例集「母子生活支援施設が実施する多様な取り組み」をとりまとめました。

全母協では、女性、子ども、親子をさらに支援できるよう、施設の機能・役割として「産前・産後支援」、「アフターケアを含む地域支援」、「親子関係再構築支援」の3つの基本的考え方を打ち出し、施設の高機能化・多機能化に取り組んでいます。この「子育て支援」機能は、地域に住んでいるすべての人びとに提供しうえるものです。

母子生活支援施設が、地域の状況に則して、施設機能を発揮した実践を具体化、展開させるためには、施設の有する支援機能を行政や関係機関に正しく理解してもらうことが重要となります。

本事例集は、施設の高機能化・多機能化に資するよう、施設のモデル的な取り組み事例をまとめたもので、施設の機能・役割を整理のうえ、自治体による地域の子育て応援制度や予算等を活用し、恒常的な事業にした事例(ノウハウ)を掲載しています。

令和4年改正児童福祉法(本年4月施行)では、「地域の子育て世帯に対する包括的な支援体制の強化」も趣旨としています。母子生活支援施設は唯一、親子分離せず、母と子への一体的な支援ができる施設であり、これまで施設利用者(母子)への支援(インケア)で培った専門性の展開が可能です。地域の子育て支援において、すでにある資源として母子生活支援施設を活用することにより、効率的・効果的な支援が可能になると考えられます。

本事例集を活用し、新たな事業実施に向けた自治体との交渉等、さまざまな場面での積極的な働きかけにつなげることが期待されます。

事例集は、以下のホームページからダウンロードできます。

[全国母子生活支援施設協議会「とりまとめ資料」](#)

【児童福祉部 TEL.03-3581-6503】

● 地域のみらいに向かって舵を切れ社会福祉法人！

～ 第 43 回全国社会福祉法人経営者大会を開催

1,200 名を超える参加者が神奈川に集結

全国社会福祉法人経営者協議会(磯 彰格 会長／以下、全国経営協)は、8 月 29 日、30 日の 2 日間、第 43 回全国社会福祉法人経営者大会を神奈川県横浜市で開催しました。全国から 1,200 名余の会場参加を得て、災害からの創造的復興とこれからの法人経営を考える契機としました。

初日の全体会では、磯会長が、これまでの全国経営協の取り組みと本年度の重点目標に関して、さまざまな調査結果をエビデンスとして示しながら、法人経営におけるポイントと、地域のみらいに向かって想いを形にしていくことの重要性を提起しました。

また、特別講演では、石川県「令和 6 年能登半島地震復旧・復興アドバイザリーボード」委員を務める大阪公立大学大学院 菅野 拓 准教授より、東日本大震災や能登半島地震など、この間に発生した災害対応を踏まえ、「災害対応のマルチセクター化」(注 1)と「社会保障のフェーズフリー化」(注 2)の必要性について示唆に富む講演が行われました。

(注 1)企業や NPO 等、政府以外の担い手も体制や財源の公的な根拠をもって自律的に災害対応に参画すること

(注 2)社会保障制度体系のなかに被災者支援を位置付け、平時の社会保障の担い手たちが被災者支援を行うこと

続いて、法人間連携や事業展開等、社会福祉法人経営に関する課題や経営協会員の関心の高い 5 つのテーマを設定した分科会を開催しました。各分科会とも講演や実践事例の報告・発表により、参加者が法人経営に生かすことのできる気づき、学びを得る機会としました。

人口減少社会でも変わらず福祉サービスを続けるために

第 2 日では、「変わらないために変わり続ける～これからの法人経営を考える」をテーマに、早稲田大学人間科学学術院 松原 由美 教授の進行のもと、パネルディスカッションを行いました。登壇者の社会福祉法人奥州いさわ会 藤田 春芳 理事長からは法人合併について、社会福祉連携推進法人共創福祉ひだ 橋本 正人 代表理事からは社会福祉連携推進法人の取り組みについて報告が行われました。

全国経営協 谷村 誠 副会長からは、セーフティネットの役割を担い続けるため、また地域共生社会の実現のためには、「ソーシャルワーク機能の強化」とそれを支える経営の多角化・多機能化等による「経営基盤の強化」が重要と、課題提起を行いました。

続く記念講演では、地元横浜名物の「シウマイ」で有名な崎陽軒 野並 晃 代表取締役から、「真に優れたローカルブランドをめざす」ことについて、トークセッション形式での話がありました。

最後に本大会を総括する「大会宣言」では、我が国のみらい、我が地域のみらいに向かう実践に必要な3項目を、会員法人が一丸となって取り組むこととして確認、宣言を採択しました。

【法人振興部 TEL.03-3581-7819】

インフォメーション

● 多様化する生活課題に対応する包括的なつながり・支援 ～ 令和6年度 福祉ビジョン 21世紀セミナー

深刻な孤独・孤立、従来の制度的枠組みでは支援が行き届かない等、生活課題が多様化・複合化するなか、必要な支援が届いていない人びとをいかに見つけ出し、支援につなげることができるかが問われます。

社協、社会福祉法人や民生委員・児童委員など地域の福祉関係者には、地域を支え続けるために、連携・協働する取り組みや、事業の多角化・多機能化を踏まえた制度的枠組みを超えた取り組み等を通じて、一層の役割発揮が期待されます。

本年度のセミナーでは、「連携・協働」の観点から、地域で多様化する生活課題に対してどのように包括的なつながり・支援を創り、展開していくか、さまざまな立場のパネリストによる発表を通じて展望します。

開催日 2024(令和6)年10月9日(水曜日)10時15分から15時30分

実施方法 対面(全社協・灘尾ホール:東京)、オンライン(ライブ中継配信)

参加費 15,000円(1名につき)

申込締切 2024年9月25日(水曜日)

[全国社会福祉協議会「セミナー、研修会等一覧」](#)



詳細については、[出版部ホームページ](#)をご覧ください。

全社協の出版情報

出版部で発行している月刊誌最新号の特集をご案内します。

<月刊誌>

●『月刊福祉』10月号

特集：合理的配慮でまちを豊かに

—ユニバーサルツーリズムが拓く地域の未来

障害者差別解消法改正(2021年)により、2024年度から民間事業者による合理的配慮の提供が努力義務から義務化されました。これにより障害者やその関係者の社会的な活動の機会が広がると考えられます。さらに、2025年には大阪・関西万博等の開催が予定されており、ツーリズムにおける合理的配慮も注目されています。

本特集では移動や観光の観点から、合理的配慮を誰もが関係のあることとして再認識するとともに、観光関係者と福祉関係者とが協働した取り組みや、身近な場所への外出等の事例を通じて、その意義や福祉関係者だからこそその役割をあらためて考えます。

(9月6日発売 定価 1,170円—税込—)



↑ 画像をクリックすると
試し読みできます。

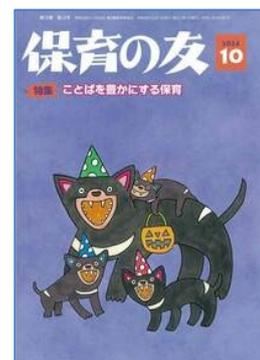
●『保育の友』10月号

特集：ことばを豊かにする保育

ことばの育ちは保育所保育指針における保育目標のひとつであり、幼児期の終わりまでに育ってほしい10の姿のひとつでもあります。乳幼児期にことばへの興味・関心を育て、豊かなことばによって他者とのかかわりを築く保育の展開はとても重要です。

本特集では、子どものことばを豊かにするための環境や、保育者のかかわりの大切さをあらためて考えるとともに、保育現場での子どものことばの発達につながる取り組みを紹介します。

(9月9日発売 定価 740円—税込—)



↑ 画像をクリックすると
試し読みできます。

<レポート送付先>

本レポートは、報道関係者、都道府県・指定都市社協、種別協議会等協議員、政策委員会委員、本会理事・評議員の方がたにお送りしています。